特勘☆Market Report −weekly−

No.2016−178

特別勘定運用部
2017年3月6日

先週のポイント

28日、トランプ米大統領が議会演説で「1兆ドルのインフラ投資を求める」と発言したことなどを受けてNYダウなどの米株式相場は大幅上昇。また、週末にイエレンFRB議長が「指標堅調なら3月会合で利上げ」と発言するなど、FRB高官のタカ派な発言を受けて3月の利上げ観測が高まり、米国金利は上昇、ドル円相場は一時114円台後半までドル高となった。

	2016年3月末	1月31日	2月24日	3月3日	（年度始～）2016年3月末比	1月31日比	（前週末～）2月24日比
日経平均株価（円）	16,758.67	19,041.34	19,283.54	19,469.17	16.2%	2.2%	1.0%
TOPIX（ポイント）	1,347.20	1,521.67	1,550.14	1,558.05	15.7%	2.4%	0.5%
NYダウ（ドル）	17,685.09	19,864.09	20,821.76	21,005.71	18.8%	5.7%	0.9%
S&P 500（ポイント）	2,059.74	2,278.87	2,367.34	2,383.12	15.7%	4.6%	0.7%
ナスダック総合指数（ポイント）	4,869.85	5,614.79	5,845.31	5,870.75	20.6%	4.6%	0.4%
ユーロストックス（ポイント）	321.54	346.53	353.72	362.83	12.8%	4.7%	2.6%
上海総合指数（ポイント）	3,003.92	3,159.17	3,253.43	3,218.31	7.1%	1.9%	−1.1%
円／ドル（円）	112.57	112.80	112.12	114.04	1.3%	1.1%	1.7%
円／ユーロ（円）	128.11	121.80	118.44	121.13	−5.4%	−0.6%	2.3%
ドル／ユーロ（ドル）	1.1380	1.0798	1.0564	1.0622	−6.7%	−1.6%	0.5%
WTI 原油先物（ドル／バレル）	38.34	52.81	53.99	53.33	39.1%	1.0%	−1.2%
					*金利は変化幅		
日本10年国債（%）	−0.03	0.09	0.07	0.08	0.11	−0.01	0.01
米国10年国債（%）	1.77	2.45	2.31	2.48	0.71	0.02	0.17
ドイツ10年国債（%）	0.15	0.44	0.19	0.36	0.20	−0.08	0.17
イタリア10年国債（%）	1.22	2.26	2.20	2.10	0.88	−0.16	−0.09
スペイン10年国債（%）	1.44	1.60	1.70	1.68	0.24	0.08	−0.02

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。　（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外株式）

国内株式 上昇

・円高警戒から一時19,000円を割る場面もあったが、FRB高官のタカ派発言で為替が反転すると株価は上昇。
・トランプ大統領議会演説が無難に終わると米国株高・円安が進行、日経平均も昨年来の高値圏まで上昇したが、上値では利益確定売りに押され、上げ幅を縮小した。

東証33業種別騰落率

（上位）	1	海運業	2.8%
	2	ガラス・土石製品	2.5%
	3	証券業等	2.1%
	4	機械	2.0%
	5	水産・農林業	1.9%
（下位）	1	鉱業	−4.1%
	2	不動産業	−1.7%
	3	パルプ・紙	−0.5%
	4	銀行業	−0.3%
	5	卸売業	−0.3%

（出所）Bloomberg

外国株式 まちまち

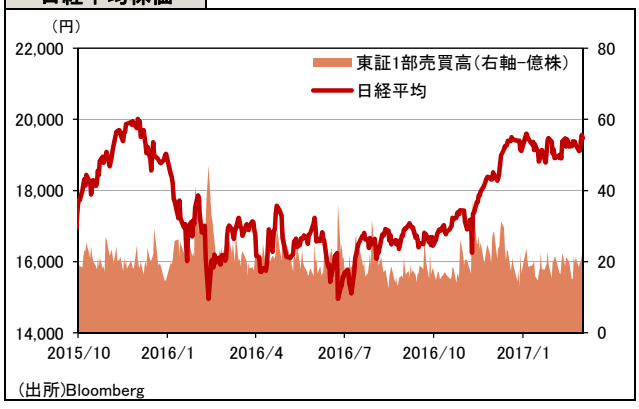
(米国)3月利上げ観測が急速に高まるも、トランプ大統領の演説で景気拡大期待が再び高まり、NYダウは21,000ドル台を突破。株価は週間で上昇。
(中国)財新製造業PMIは予想を上回るも影響は限定的。政策期待で買われた銘柄を中心に利益確定売りに押される展開となり、株価は週間で下落。

S&P500業種別騰落率

（上位）	1	金融	2.0%
	2	エネルギー	1.4%
	3	ヘルスケア	1.4%
	4	資本財・サービス	0.5%
	5	情報技術	0.5%
（下位）	1	電気通信サービス	−1.1%
	2	不動産	−0.8%
	3	生活必需品	−0.4%
	4	公益事業	−0.2%
	5	一般消費財・サービス	0.0%

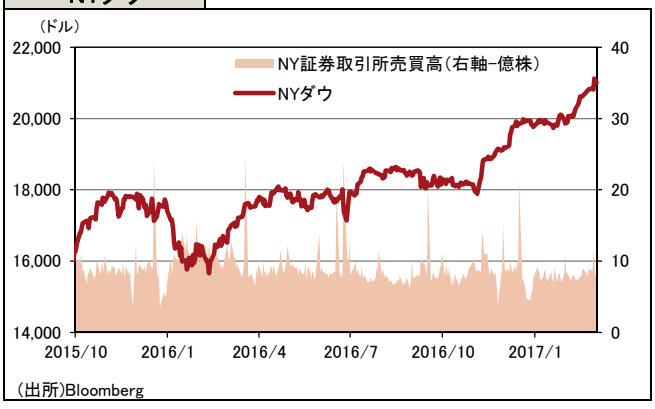
（出所）Bloomberg

日経平均株価



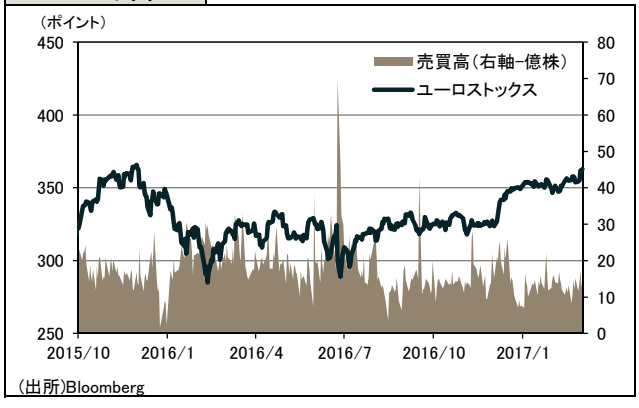
（出所）Bloomberg

NYダウ



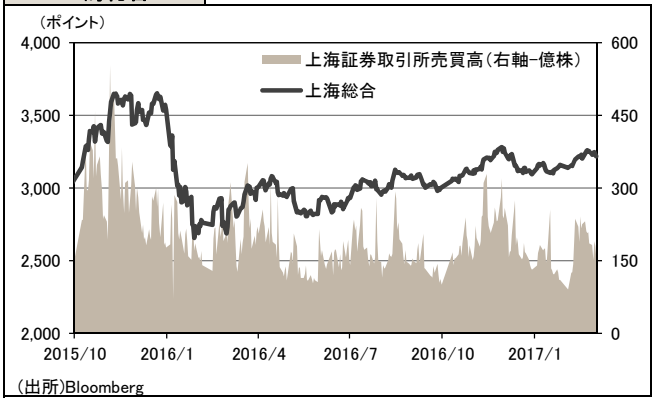
（出所）Bloomberg

ユーロストックス



（出所）Bloomberg

上海総合



（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

国内金利　金利上昇

週初、欧州の政治不透明感などを背景にリスク回避の動きが強まり、欧米金利が低下したことから金利は低下。その後、10年債入札は無難な結果となったものの、米国の3月利上げ観測の強まりなどを背景に超長期ゾーンを中心に金利は上昇した。

米国金利　金利上昇

ダドリーNY連銀総裁などFRB高官が相次いで早期の追加利上げに前向きな発言をしたことから、3月の利上げに対する見方が強まり米金利は上昇、更に堅調な経済指標を受けて一時2.5%を超える水準まで上昇した。

為替　円安ドル高

週前半、112円台を中心とした推移が継続したが、トランプ米大統領の演説やダドリーNY連銀総裁などFRB高官の相次ぐタカ派的な発言などを受けて米金利が上昇したことから、114円台後半まで円安ドル高が進行した。

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
2/20	貿易収支	1月	-6,259億円	-1兆869億円	×
2/21	日経日本製造業PMI(速報値)	2月	---	53.5	-
2/28	鉱工業生産(前月比/速報値)	1月	+0.4%	-0.8%	×
3/3	全国CPI(前年比)	1月	+0.4%	+0.4%	-

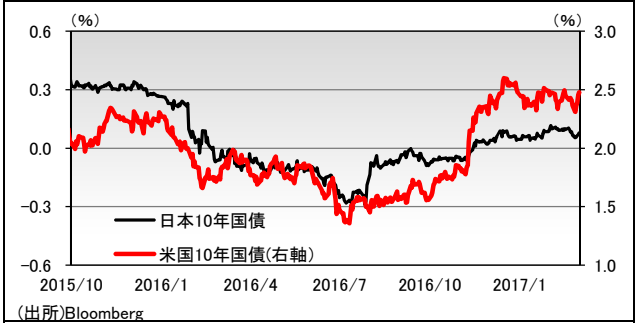
米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
2/21	マークイット米国製造業PMI(速報値)	2月	55.4	54.3	×
2/22	中古住宅販売件数	1月	555万件	569万件	○
2/23	新規失業保険申請件数	2月18日	24.0万件	24.4万件	×
2/24	新築住宅販売件数	1月	57.1万件	55.5万件	×
2/27	耐久財受注(前月比/速報値)	1月	+1.6%	+1.8%	○
2/28	GDP(年率/前期比/改定値)	10-12月期	+2.1%	+1.9%	×
2/28	消費者信頼感指数	2月	111.0	114.8	○
3/1	PCEコア(前年比)	1月	+1.7%	+1.7%	-
3/1	ISM製造業景況指数	2月	56.2	57.7	○
3/2	新規失業保険申請件数	2月25日	24.5万件	22.3万件	○
3/3	ISM非製造業景況指数(総合)	2月	56.5	57.6	○

欧州	経済指標	期間	予測	実績	判定
2/21	マークイット ユーロ圏製造業PMI(速報値)	2月	55.0	55.5	○
2/22	独IFO企業景況感指数	2月	109.6	111.0	○

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
3/1	製造業PMI	2月	51.2	51.6	○

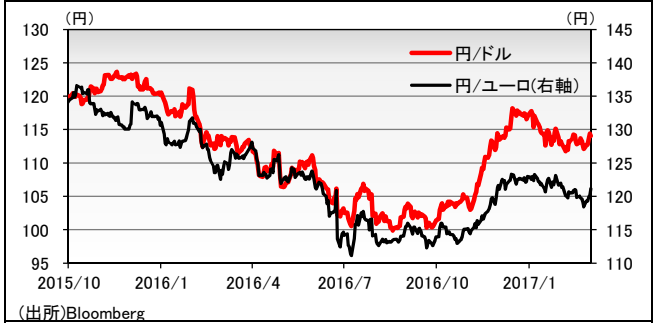
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○ 。　（出所）Bloomberg

日米10年国債金利



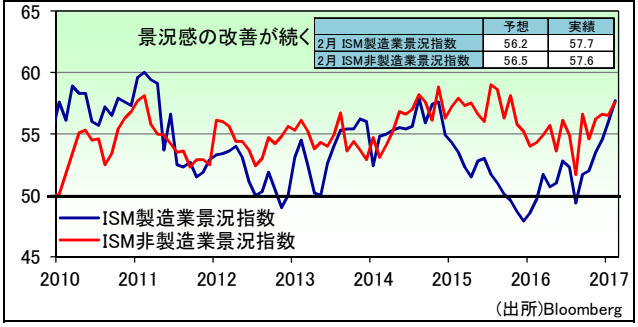
（出所）Bloomberg

為替



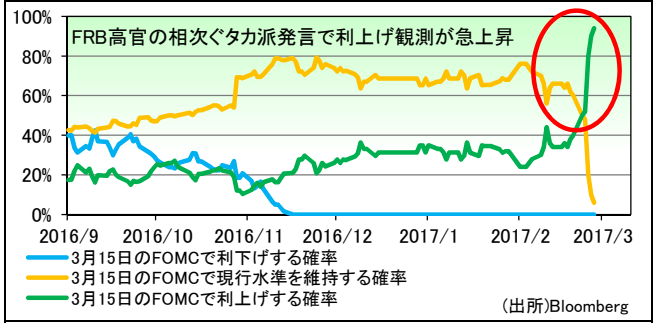
（出所）Bloomberg

先週の経済指標1　2月 米ISM製造業・非製造業景況指数



（出所）Bloomberg

先週の経済指標2　先物が織り込む米利上げ確率の推移



（出所）Bloomberg

トランプ大統領施政方針演説　大統領らしい穏当な内容を世論は好感するも、政策の具体的展望は見えず

■施政方針演説で触れられた経済政策のポイント

項目	概要
インフラ投資	1兆ドル規模の投資を実施、財源には財政と民間の資金を活用
医療	オバマケアの現行制度を廃止し、代替制度を提案
	薬価の引き下げ
税制改正	法人税率の引き下げ
	所得税における中間層の負担軽減
歳出	国防費の削減装置を停止、史上最大規模の国防費増額
通商政策	TPPを離脱
移民制度改革	経済的に自立できる移民を選別、職能に基づく制度に見直し

（出所）野村證券、各種報道資料

■基本政策は不変、具体化も進まず

・2/28にトランプ米大統領による初の議会演説（施政方針演説）が行われた。今回の演説では、公約で示された財政拡張的な政策姿勢の変化や、政策の具体的展望等が注目された。

・演説の内容としては、従前のスタンスを踏襲し、言及された政策メニューも概ね市場予想どおりの内容。一方で、財政拡張に伴う財源や、福祉・移民政策における代替プランの詳細は示されず、政策の具体化は次回に持ち越しとなった。

■世論は穏当な演説内容を評価、翌日の株価は大幅上昇

・米報道機関の調査では「大統領らしい演説」「米国の展望は明るい」等の評価が多勢を占め、翌日のダウ平均株価は選挙日以降最大の上昇幅となった。

・政策の詳細については、3月中頃の予算教書で明らかになると見られている。法案の成立には議会との調整が必要不可欠であるため、規模の縮小等、トランプ大統領の政策は現実的な路線に修正される可能性もあり、発表前後のマーケットの動きには十分に留意したい。

今後の見通し

リスクオンムードが後押し、株式市場は高値圏を維持

・トランプ大統領による政策への期待、堅調な経済環境を背景に株式市場では高値圏での推移が継続している。先週注目されたトランプ大統領の施政方針演説では、政策の具体的展望は明らかにならなかったものの、経済の先行きに対する明るい見方が広がりつつあり、こうしたポジティブマインドを下支えに株式市場は当面堅調な展開が続こう。

・一方、足下はFRB高官による相次ぐ強気な発言で3月のFOMCでの利上げ観測が急速に高まっている。特に日本株に関しては、こうした利上げ観測による為替の円安基調も株高のサポート要因になると見られる。

・週末には米雇用統計の発表が控える。雇用者数・失業率が堅調に推移する中、残された賃金上昇に動きが見られるかが最大の注目ポイント。賃金上昇が停滞局面を脱すれば、ドル高・金利上昇等市場は利上げペースの加速を織り込みにいくと予想される。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
3/8	日	10-12月期 GDP改定値（前期比年率）	1.5%
		2月 景気ウォッチャー調査（現状/先行き）	50.0/50.5
	中	2月 貿易収支（十億ドル）	27.00
	米	2月 ADP雇用統計（千人、前月比）	185
3/9	欧	ECB定例理事会（ドラギ総裁会見）	-
		EU首脳会談（～3/10）	-
3/10	米	2月 非農業部門雇用者数変化（千人）	190

（出所）Bloomberg等

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社
お問い合わせ先：特別勘定運用部
TEL 050－3780－1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。

・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）	総合口	第2総合口	債券総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1・2型	円貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ﾍｯｼﾞ型	外貨建株式口	外貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.590%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 （500億円超 の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2総合口	債券総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1・2型	円貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ﾍｯｼﾞ型	外貨建株式口	外貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （10億円以下の部分）	0.440%	0.440%	0.430%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 （500億円超 の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口および債券総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧願います。

※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約　第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、リスク分散を高度に行うために新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

【特別勘定特約　債券総合口の投資対象について】

債券総合口では、リスク分散を高度に行うために先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。

・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1－13－1
電話 03（3216）1211（大代表）